

第9回 中部地方整備局幹部との意見交換会(議事要旨)

要望内容	回答	回答部局	備考
①建築確認申請業務の円滑化について	<p>□改正建築基準法の施行から1年が経過し、建築確認手続きの円滑化について、地域毎の取組みとともに相互の情報交換も行い、取組みを緩めず進めていくよう考えている。全国の5月期の住宅着工戸数は90,804戸で、前年同月比マイナス6.5%。建築確認済証交付件数は、50,792件でマイナス11.5%となっており、4月に比べ5月期の前年同月比のマイナス幅は、大きくなっているが、4月期に引き続き9万戸/月以上、5万件/月以上となっている。回復傾向は見られるものの、依然として審査期間が長かかっている物件もあり、物件毎のバラツキも大きく、施工者から厳しい状況との声があることは認識している。</p> <p>具体的な取組みとしては、沖縄県のRC造戸建住宅等を対象とした「図書省略認定制度」活用による建築手続きの簡素化、増築部分を工事した後に既存部分を段階的に改修できる「全体計画認定制度」の弾力的な運用による既存建築物の増改築の円滑化、実務者が明確に判断できるよう建築設備や非構造部材等の「軽微な変更」についてのパンフレットを作成し周知している。</p> <p>今後とも、建築確認の状況を把握し、建築確認手続きが円滑に行われるよう、きめ細かな情報提供や技術的支援等の対策を継続してまいりたいと考えている。また、住宅市場について、国内外の金融資本市場の変動、資材価格等の高騰、分譲マンション販売在庫数の増加等の懸念材料もあり、引き続き動向を注視してまいりたい。</p>	建政部	
②鉄骨用鋼材の価格上昇に伴う元下間の契約適正化ならびに鉄骨工事契約における単品スライド条項の適用などについて	<p>□単品スライド条項については既に資料等で説明しているところ。ポイントは適用日以前に引渡し済みのものは対象にならない。請負額の1%は差し引く、1%分の負担を結果的に元請、下請でどのように負担するかは、発注者としては関与しない。商取引の中で決まるものである。</p>	企画部	
③公共事業労務費調査に対する要望について	<p>□労務費の実態をより適切に反映した積算であり、適切な労務費の調査であると考えている。標準的な積算が実勢価格を適切に反映できていないと思われる項目については、積算歩掛の見直しや、競争参加者の見積を採用し積算を行うことで、予定価格を適正に設定する「見積の提出を求める積算方式」の施行を実施している。</p> <p>また、公共工事労務費調査の取扱いについては、HP等で公開している。設計労務単価は、下請契約における労務単価の参考に用いられる場合もあるようであり、公共工事設計労務単価のありかたについては、国土交通省内のみでなく有識者を含めた意見を頂戴しながら、幅広い意見を集約するために、関連業団体へアンケートを行い、設計労務単価のあり方検討会において検討していくと聞いているので今後とも協力いただきたい。</p>	企画部	
④技能労働者の労働条件改善と労働生産性の向上について	<p>□技能労働者の育成・評価については、優秀な人材を確保・育成して技能を伝承し評価することは、品質の確保や生産性の向上等の観点から重要なことと認識している。昨年とりまとめた「建設産業政策2007」においても、「ものづくり産業を支える人づくり」として、今後の政策の5本柱の一つに位置づけている。この4月には基幹技能者を経審で加点評価する制度改正を実施したところである。今後も引き続き、個別企業、業界団体、行政がそれぞれの立場で役割分担しながら取り組んでいく重要な課題と認識している。</p>	企画部	
	<p>□基幹技能者の総合評価方式への位置づけについては、現在、単独の評価項目として設定することは考えていないが、技術提案においてそれらの有資格者が配置されることで、より工事事質の向上が図られると考えられれば、優位に評価することとしている。</p>		
	<p>□建設生産システムの主要な担い手が連携を強化することにより、各主体の役割と責任の明確化、設計・施工情報の共有、リスク分担の明確化・公平化、コンプライアンスの確認、施工計画の円滑な執行など、施工の効率化と品質の向上に貢献することは非常に有意義であると認識している。この問題については「建設産業政策2007」での議論をうけて、現在本省を中心に今後の取り組みについて検討しているところであり、まだ具体的に話せる段階ではないが、モデル事業という選択肢も検討の対象としてはあり得ると考えている。本日ご提案いただいた話は今後の検討の参考とさせていただきます。施策の内容が具体化してきたところで、あらためてご案内したい。</p>		
■追加意見			
<p>○改正建築基準法の影響により、工事量が半減している。職人の仕事が減り、転職等の建設業界からの離職が出ている。また、新規入職者の確保もままならない状況である。(日左連)</p>			
<p>○鋼材価格の高騰で鋼製品の内装材も価格が高騰している。また、品薄状態となっており施工に支障が出てきている。(全室協)</p>			
<p>○基幹技能者資格について、ゼネコンに現場に配置するよう、発注の際に配慮いただきたい。(日塗装)</p>			